



追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)(愛称: 日本AI) 直近3か月間の運用状況について

あい

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2019年9月30日

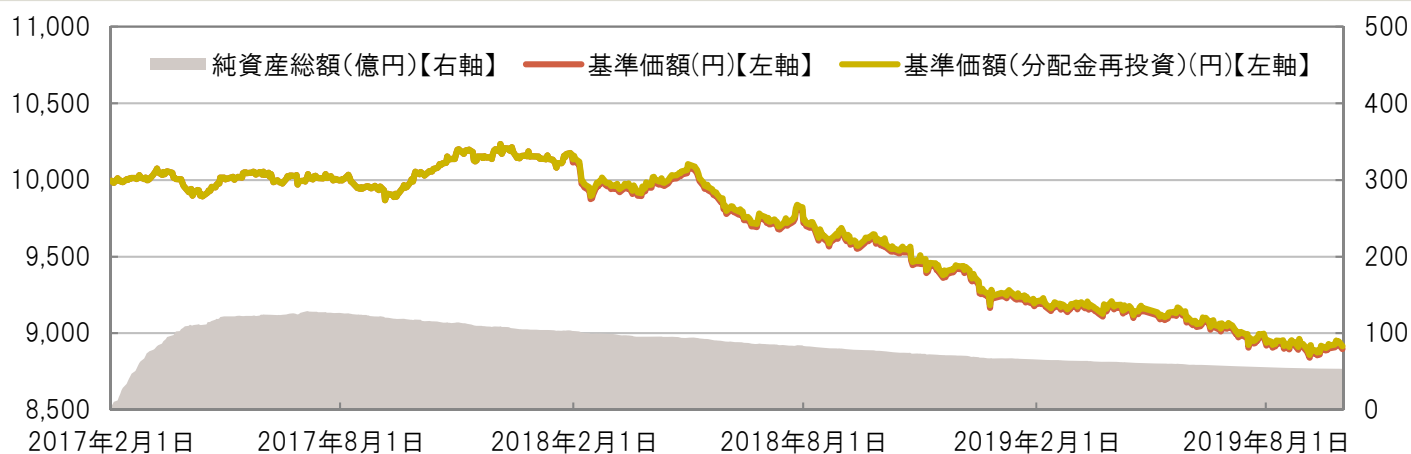
※本レポートは、投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料を基に作成しております。

平素は「AI日本株式オープン(絶対収益追求型)(愛称: 日本AI)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足下3か月間の国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや円高ドル安となったことから下落する局面があった一方、9月には米中貿易摩擦の激化懸念が後退したことや、欧米の金融緩和を背景に投資家心理が改善したことなどから上昇し、レンジ内での推移となりました。このような環境下、当ファンドは、AI等を活用してわが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行い、特定の市場の動向に左右されにくい絶対収益の追求をめざして運用しています。

そこで、本レポートでは、当ファンドの直近3か月間の運用状況をご説明いたします。

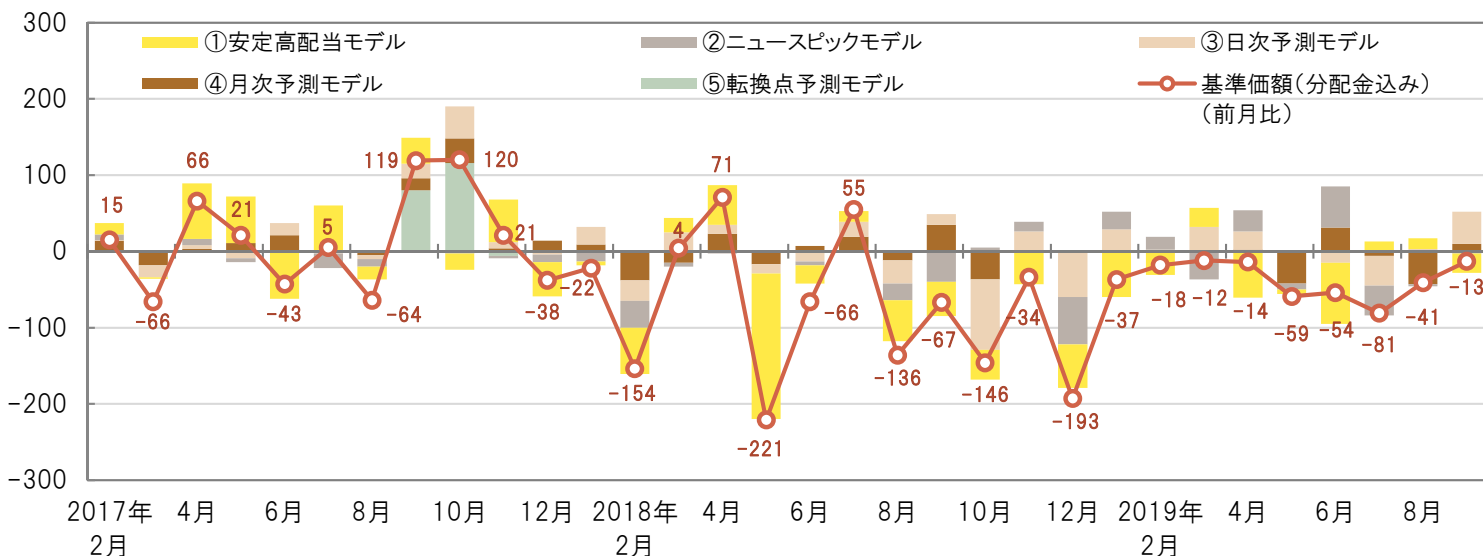
基準価額等の推移(期間: 2017年2月1日(設定日)~2019年9月30日)



- ・ 基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ 設定来の分配金実績は、20円(1万口当たり、税引前)です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは、分配金が支払われない場合があります。

設定から2019年9月末までのモデルの要因分析(月次ベース)

(円)



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの(①、②)は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの(③、④、⑤)は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記5つのモデル以外にも、信託報酬などの要因が基準価額に影響を与えます。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)(愛称:日本AI(あい))

直近3ヵ月間(2019年7月～2019年9月)におけるモデルの要因分析コメント

基準価額へのモデル別影響額と、月間の影響を与えた主な事項は、以下の通りです。

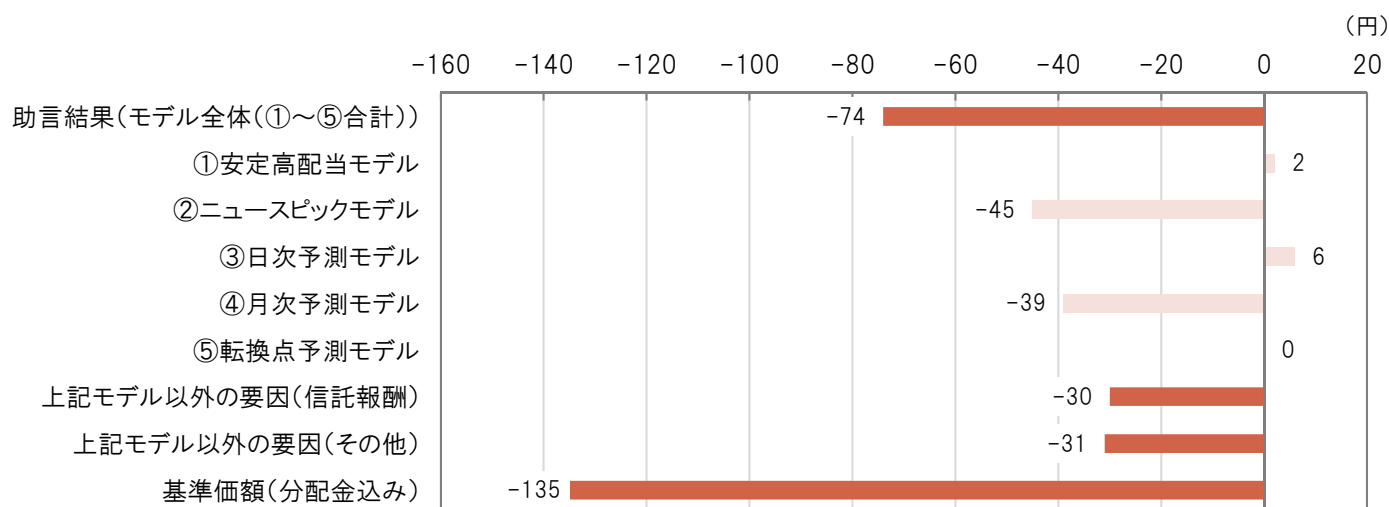
	各モデル	2019年7月-2019年9月
株式個別 銘柄戦略	安定高配当モデル	基準価額への影響:2円 (○)企業業績の先行き不透明感が高まる中、3月のモデル改良により組み入れを開始した、業績が安定的で着実な利益成長が期待できる銘柄群がプラスに寄与(7月) (○)米中貿易摩擦の懸念などから先行き不透明感が高まる中、3月のモデル改良により組み入れを開始した、業績が安定的で着実な利益成長が期待できる銘柄群がプラスに寄与(8月) (△)米金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどから、金融株や景気敏感株が買い戻される中、業績が安定的で着実な利益成長が期待できる銘柄群の劣後がマイナスに影響(9月)
	ニュースピックモデル	基準価額への影響:-45円 (△)スズケンなどの株価下落(7月) (△)ADEKAなどの株価下落(8月) (△)エフピコなどの株価下落(9月)
先物 アロケーション 戦略	日次予測モデル	基準価額への影響:6円 (△)AIによる外国株式や為替等の他資産の値動きによる予測が機能せず、株価下落局面で実質国内株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響(7月) (○)AIによるテクニカル指標による予測が機能し、株価下落局面とAIが判断した際には実質国内株式組入比率を引き下げ、株価上昇局面と判断時には、実質国内株式組入比率を引き上げ、予測通りの相場展開となったことがプラスに寄与(8月) (○)外国株式や為替等の他資産の値動きから株価上昇局面とAIが判断し、実質国内株式組入比率を引き上げ、予想通り相場が上昇局面となったことがプラスに寄与(9月)
	月次予測モデル	基準価額への影響:-39円 (△)株価上昇局面とAIが判断し、相場下落時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響(7、8月) (○)実質国内株式組入比率を引き下げ、株価上昇を捉え切れなかった場面があったものの、月間では実質国内株式組入比率を引き上げていたことがプラスに寄与(9月)
	転換点予測モデル	基準価額への影響:0円

・株式個別銘柄戦略は、わが国の株式への投資に加え株価指数先物の売り建てを行います。したがって、上記の安定高配当モデルおよびニュースピックモデルにおける基準価額への影響は、各モデルに基づき組み入れた銘柄の値動きが、株式市場全体の値動きに対してどの程度優位であったか、または劣後したかを表しています。
 ・上記における(○)は当ファンドの基準価額にプラス寄与した事柄、(△)は当ファンドの基準価額にマイナスに影響した事柄を表します。
 ・上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 ・上記は、各モデルにおいて基準価額に影響を与えた一例を掲載しており、すべてを網羅するものではありません。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)(愛称:日本AI(あい))

直近3ヵ月間(2019年7月～2019年9月)におけるモデルの要因分析(通算ベース)



・上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

・四捨五入のため全体計(基準価額(分配金込み)の変動幅)と内訳の合計が相違することがあります。

※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの(①、②)は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの(③、④、⑤)は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。※助言結果(モデル全体(①～⑤合計))については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因(その他)」に含まれております。

直近3ヵ月間の基準価額にプラスに寄与した銘柄/マイナスに影響した銘柄のご紹介

基準価額の**プラス**(上昇)に寄与した銘柄例**エムスリー**

～医療従事者向け情報サイト運営～

【投資コメント】

- アジア地域で医薬品情報サイトの利用が伸びるなど海外事業が好調となったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- 収益性や財務健全性などから着実な利益成長期待などをAIが評価したものと考えられ、7月に新規購入しました。

大塚ホールディングス ～製薬会社～

【投資コメント】

- 主力医薬品の売り上げが堅調であることが好感されたことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- サプライチェーンやアライアンス等の企業間ネットワークをAIが評価したものと考えられ、継続保有しています。

基準価額の**マイナス**(下落)に影響した銘柄例**パーソルホールディングス**

～人材サービス会社～

【投資コメント】

- 人材紹介の売上高成長率が鈍化したことなどを背景に営業減益となったことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。
- 収益性や財務健全性などから着実な利益成長期待などをAIが評価したものと考えられ、継続保有しています。

ヤマトホールディングス～物流サービス会社～

【投資コメント】

- 2019年4-6月期決算で人件費などのコスト増加による営業赤字を発表したことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。
- サプライチェーンやアライアンス等の企業間ネットワークをAIが評価したものと考えられ、7月に新規購入したのち、9月に全部売却しました。

・安定高配当モデルおよびニュースピックモデルは、わが国の株式への投資に加え株価指数先物の売り建てを行います。したがって、上記の基準価額への影響は、各モデルに基づき組み入れた銘柄の値動きが、株式市場全体の値動きに対してどの程度優位であったか、または劣後したかを表しています。

・上記は当ファンドの運用状況をお伝えするため、株式個別銘柄戦略の2モデルにおけるプラス寄与上位2銘柄/マイナス影響上位2銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)(愛称:日本AI(あい))

直近3ヵ月間の運用状況と今後の運用方針

【株式個別銘柄戦略】

(安定高配当モデル)

- 7、8月に企業業績の先行き不透明感が高まる中、安定した成長が期待される銘柄が評価されたことから、3月に実施したモデル機能強化「安定成長銘柄選定フローの追加」が効果を発揮し、この選定フローで組み入れた銘柄がプラスに寄与しました。
- 9月に入り、米国の金利上昇やそれに伴う円安の進行から、金融株や景気敏感株が買い戻される中、安定成長銘柄群が劣後したことがマイナスに影響し、3ヵ月間では小幅なプラスとなりました。

(ニュースピックモデル)

- 7月は、関連企業と比較した株価出遅れから反発が期待された銘柄が、米中貿易摩擦問題等の外部環境の悪化により堅調な業績を受けた株価上昇期待が剥落し、株価が下落したことなどがマイナスに影響しました。
- 一方、3月に実施したモデル機能強化により、国内における「企業間のつながり」(周囲の銘柄の株価上昇が今後波及することが期待できる銘柄を評価するもの)のみならず、「海外企業とのつながり」も考慮した分析を行った効果により、基準価額へのマイナスの影響を抑制しました。

今後については、株価が下落した一方、悲観的なニュースが減少傾向にあり反発が期待できる銘柄が、投資家心理の落ち着きと共に評価されることが期待されます。

【先物アロケーション戦略】

(日次予測モデル)

- 8月は、株式市場が大きく下落した日に実質国内株式組入比率を引き下げていたことから基準価額へのマイナスの影響を回避することができたほか、上昇した日に実質国内株式組入比率を引き上げていたことがプラス寄与し、AIによる予測が機能しました。9月は株式市場の上昇を捉えたことからプラス寄与しました。

日次予測モデルについて振り返ると、株式市場が回復基調であった2019年1-3月は0.7%程度パフォーマンスに寄与しました。3月末に実施したモデル機能強化「集団学習の強化」(ディープ・ラーニングで得られる学習結果数の増加)により株式市場の上昇に対する確信度が高い場合には従来よりヘッジの解除比率を高める改良を行っていることから、今後、株式市場が落ち着きを取り戻す局面となれば1-3月以上にパフォーマンスに寄与すると考えております。

(月次予測モデル)

- 株式市場が下落した8月に、中長期での株価の移動平均の方向性を示す株価モメンタム指標の動きから相場上昇局面が継続していると判断して、月の中旬まで実質国内株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響しました。

当ファンドでは引き続き、モデル改良効果の積み上げを図り、またモデルに基づいて個別銘柄の入れ替えならびに先物比率の調整を行い、収益の獲得をめざして運用を行ってまいります。(※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)(愛称:日本AI(あい))

【ご参考】当ファンドで採用するモデル(作成基準日現在)

株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
AIによる中長期投資 安定高配当モデル(①)	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
AIによる短期投資 ニュースピックモデル(②)	経済ニュース、市場参加者(アナリスト等)の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
AIによる日次予測モデル(③)	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
AIによる月次予測モデル(④)	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル(⑤)	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

・上記は、作成基準日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

・投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)

〈愛称: 日本AI〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行い、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 AI等を活用した投資助言を基に運用を行います。

・ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。

・AI等を活用したモデルの開発は三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC)が行います。

※AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、「見る・聞く・話す・考える・学ぶ」等の人間が行う知的な作業をコンピュータを用いて模倣したソフトウェアやシステムのことです。

情報処理能力の著しい進化やネットワーク環境の高速化によって、リアルタイムに日々蓄積された大量かつ多種多様なデータ(いわゆる、ビッグデータ)が普及しました。

このような環境面が整備されたことで、AI技術の発展と実用化が期待されています。

特色2 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせることで、絶対収益の追求をめざします。

※絶対収益追求とは特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てすることで収益の獲得をめざします。

株式の組入比率は株価指数先物取引にかかる証拠金の水準や株式の投資銘柄選択の結果等を勘案し決定されます。また、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことを基本とします。

・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。なお、株価指数先物の売建ての量の減少は、組入株式における株式市場に対する感応度の半分程度を限度とします。

特色3 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定し、モニタリングと必要な見直し等を定期的に行います。

・投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入れ替え等を行います。

特色4 年2回の決算時(1月・7月の各31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

〈投資対象ファンド〉

AI日本株式マザーファンド(絶対収益追求型)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)

〈愛称: 日本AI〉

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
株価指数先 物に関する リスク	株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てている場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。
株式個別銘柄 戦略と先物アロ ケーション戦 略を用いるこ とによるリ スク	株式個別銘柄戦略では、株式の投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物を売建てること、収益の獲得をめざします。ただし、完全に株式市場に対する感応度を排除することはできません。一般的に、株式の投資は株式市場の感応度(市場要因)による影響のほか個別銘柄特有の要因(個別銘柄選択要因)の影響を受けます。このため、株式個別銘柄戦略では、組入株式全体の株式市場全体に対する相対的なパフォーマンスが投資成果となり、組入株式全体が株式市場全体を下回るパフォーマンスとなった場合には基準価額の下落要因となります。 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に株価指数先物の売建て量を減らして実質株式組入比率を引き上げることで、株式相場の上昇も一部獲得することをめざします。このため、ファンドに実質株式組入がある場合は株式市場全体の値動きの影響を受けることとなり、株式相場が下落した場合には基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

AI日本株式オープン(絶対収益追求型)

(愛称: 日本AI)

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年1月29日まで(2017年2月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・7月の31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.320%(税抜 年率1.200%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: AI日本株式オープン(絶対収益追求型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。